

日本国特許庁
JAPAN PATENT OFFICE

jc978 U.S. PRO
10/045022
01/15/02

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて
いる事項と同一であることを証明する。
This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed
with this Office

出願年月日

Date of Application:

2001年 1月15日

出願番号

Application Number:

特願2001-005896

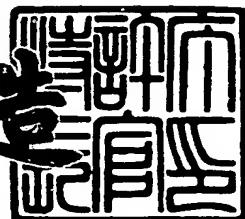
出願人

Applicant(s):

株式会社日立製作所

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

及川耕造



2001年11月30日

出証番号 出証特2001-3104842

【書類名】 特許願
 【整理番号】 1100027551
 【あて先】 特許庁長官 殿
 【国際特許分類】 G06F 17/60
 【発明の名称】 ポイント運用方法
 【請求項の数】 4
 【発明者】
 【住所又は居所】 東京都千代田区神田駿河台四丁目 6 番地
 株式会社 日立製作所内
 【氏名】 松本 匡孝
 【発明者】
 【住所又は居所】 東京都千代田区神田駿河台四丁目 6 番地
 株式会社 日立製作所内
 【氏名】 古賀 陸樹
 【発明者】
 【住所又は居所】 東京都千代田区神田駿河台四丁目 6 番地
 株式会社 日立製作所内
 【氏名】 杉山 康彦
 【特許出願人】
 【識別番号】 000005108
 【氏名又は名称】 株式会社 日立製作所
 【代理人】
 【識別番号】 100075096
 【弁理士】
 【氏名又は名称】 作田 康夫
 【電話番号】 03-3212-1111
 【手数料の表示】
 【予納台帳番号】 013088
 【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1
【物件名】 図面 1
【物件名】 要約書 1
【ブルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 ポイント運用方法

【特許請求の範囲】

【請求項1】

会員として登録された複数のサービス利用者と複数のサービス提供者の各会員の端末と主催事業者の端末とを通信手段にて結ぶとともに、各会員の端末に装着可能な会員情報記録媒体を配布し、サービス利用者がサービス提供者からサービスを受けた場合には所定のポイントをサービス提供者に前記端末及び前記媒体を介して付与し、該ポイントの蓄積量に応じポイント換算にてサービスの提供を受け或いは物品の購入または貸与を行うようにすることを特徴とするポイント運用方法。

【請求項2】

会員として登録された複数のサービス利用者と複数のサービス提供者の各会員の端末と主催事業者の端末とをインターネットを介して結べるようにするとともに、各会員の端末に装着可能な会員情報記録媒体を配布し、サービス利用者がサービス提供者からサービスを受けた場合には所定のポイントをサービス提供者に前記端末を介して前記媒体への書き込みによって付与し、該ポイントの蓄積量に応じポイント換算にてサービスの提供を受け或いは物品の購入または貸与を行うようにすることを特徴とするポイント運用方法。

【請求項3】

請求項1または2において、前記媒体はICカードまたは携帯電話による会員認証であることを特徴とするポイント運用方法。

【請求項4】

請求項1または2において、サービス提供者は介護者であり、サービス利用者が被介護者であることを特徴とするポイント運用方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明はポイント運用方法に係り、特にサービスの提供者と利用者とを双方会

員にしてサービスをポイント制にしたポイント運用方法に関する。

【0002】

【従来の技術】

介護に関する従来のサービス方法として、例えば特許第2673798号明細書に記載のものがある。この方法では、介護認定機関には、被保険者からの申請よりポイントを記録したカードを発行し、サービス提供機関は、被保険者に提供した介護サービスに応じたポイントをカードから差し引き、サービスの実績を保険機関に通知する。保険機関は、実績データに基づく、サービス機関へのサービス料の支払いと、カードに記録された余剰のポイントに応じた給付金の支給を資金プール機関に指示し、資金プール機関は、この指示に応じて介護サービス料の支払いと、給付金の支給を行うことになる。但しこの例をはじめとして、従来の提案では利用者は被保険者に限られており、例えばサービス提供者をどうするかについては検討されていない。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】

近年、介護分野をはじめ、社会福祉、イベント分野などにおいてボランティア不足が深刻な問題となっている。一方、ヨーロッパではボランティアに対する生活保護及び報酬などが制度化されており、ボランティアが社会的に認知されている。

【0004】

そのような状況の中、日本においては介護分野において2000年4月に介護保険制度がスタートしたが、運営主体が各自治体に委ねられていることから、介護保険の適用基準は各自治体によってまちまちであり、申請にあたっても煩雑な手続きを踏む必要があった。また、介護事業者においても予定の売上を達成できず、事業の見直しを迫られている。その理由の一つに、介護保険から支払われる最も報酬の高い「身体介護」ではなく、最も報酬の低い「家事援助」が多く、ヘルパーの入件費を補いきれないことが挙げられる。

【0005】

そこで本発明者は、介護を受ける側が介護保険の適用有無にかかわらず、ボラ

ンティアによる介護を受けられるようにして各自治体の適用基準、煩雑な手続き等の問題が解消されるであろうことに着目した。特に、介護事業者にとってもボランティアでは対応しきれない、ヘルパー資格1、2級の高度な知識と経験を要する「身体介護」に特化したサービスにより収益確保にも繋がることが期待される。

【0006】

即ち本発明は、サービス提供者のサービスの程度に応じてポイントをサービス提供者に支給することにより、サービス提供者を増やし、また、蓄積ポイントの利用で一層のサービスの活性化を図れるようにすることを目的とする。

【0007】

【課題を解決するための手段】

本発明のサービス運用方法は、会員として登録された複数のサービス利用者と複数のサービス提供者の各会員の端末と主催事業者の端末とを通信手段にて結ぶとともに、各会員の端末に装着可能な会員情報記録媒体を配布し、サービス利用者がサービス提供者からサービスを受けた場合には所定のポイントをサービス提供者に前記端末及び前記媒体を介して付与し、該ポイントの蓄積量に応じポイント換算にてサービスの提供を受け或いは物品の購入または貸与を行うようにすること、或いは会員として登録された複数のサービス利用者と複数のサービス提供者の各会員の端末と主催事業者の端末とをインターネットを介して結べるようにするとともに、各会員の端末に装着可能な会員情報記録媒体を配布し、サービス利用者がサービス提供者からサービスを受けた場合には所定のポイントをサービス提供者に前記端末を介して前記媒体への書き込みによって付与し、該ポイントの蓄積量に応じポイント換算にてサービスの提供を受け或いは物品の購入または貸与を行うようにすることを特徴とする。

【0008】

この本発明方法において、前記媒体はICカード或いは携帯電話（含、PHS端末）による会員認証（例えば会員カード）であることが好ましく、また、介護分野において適用した場合を例に挙げるとサービス提供者は介護者であり、サービス利用者が被介護者であることが望ましい。

【0009】

特に本発明は介護に活用でき、例えば、会員組織の中で介護を受ける側、ボランティア側でポイントを融通し会える仕組みが提供できる。すなわち介護を受ける側が予めポイントを購入し、ボランティアを受けたときにポイントという形で報酬を支払う。ボランティアは獲得ポイントに応じ商品購入、施設利用等様々なサービスへ変換することができ、更に本人及び家族が介護を受けることも可能である。

【0010】

尚、会員同士でボランティア利用申込み、ポイントの受渡し、ポイントの変換等の手段としてインターネットを利用し専用検索システム、電子ショッピングモールなどを活用可能である。

【0011】

また、ボランティア検索システムによりボランティア条件（地域、日時、内容等）を合わせる機能と、ナビゲーションシステムによりボランティアをサービス利用者先まで誘導する機能も提供する。

【0012】

更に本仕組みはボランティア確保として介護分野に限らず、社会福祉、イベント分野においても適用できるものであり、ボランティア不足解消の有効な手法の一つとなる。

【0013】

【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施例を図面に従って説明する。

【0014】

図1にはポイント管理システムのネットワークの概念を示す。

【0015】

A事業者1は、（1）会員専用ホームページの作成と運用、（2）会員管理及びポイント管理、（3）ボランティア検索システムの運用と管理、（4）ボランティア向けナビゲーションシステムの運用と管理、（5）ケアプラン作成支援ソフトのASP（アプリケーションサービスプロバイダ）による提供、（6）イン

フラの構築及びハードウェアの販売を行う。尚、(6)の販売に変えて貸与でも差し支えない。

【0016】

B事業者2は、例えばクレジット会社であって、A事業者1からハードの販売を受ける。B事業者2はハードのクレジット販売を行う。ここでハードの例は、インターネット関連ツール、コンピュータ（パソコン（PC）、モバイル端末、インターネット専用端末、TVなど）、ICカード、携帯電話（PHS端末含む）、ICカードR/Wなどである。但し、会員認証媒体となるICカード、携帯電話については既に所有している場合、同等の機能・仕様であれば流用可能である。尚、A事業者1とB事業者2とから1事業者を構成しても良い。

【0017】

会員はサービス利用者3とサービス提供者（本例ではボランティア）4で成り、夫々複数会員から構成される。サービス利用者3は例えば高齢者、障害者、イベント主催者であり、サービス提供者4は例えば学生、企業社員、主婦であるが、原則は個人であるところイベントなどにおいては法人等の団体も本発明の適用範囲である。サービス利用者3とサービス提供者4は適宜役割、立場を逆転でき、すなわちサービス提供者がボランティアになったり、ボランティアがサービス利用者になったりもできる。

【0018】

B事業者2はサービス利用者3との間で、ハードのクレジット販売と代金の回収を行う。同じくB事業者2はサービス提供者4との間で、ハードのクレジット販売と代金回収を行う。尚、本例ではサービス提供者4がボランティアであるときは会員証機能の記録媒体（ICカード6'、携帯電話など）は無償配布している。

【0019】

各会員の端末とA事業者1の端末とはインターネット5で通信接続され、情報のやりとりを行うが、その会員の端末は既に会員の所持しているもので良く、未所持であれば例えばAまたはB事業者1、2からの貸与や譲渡で賄う。貸与や譲渡は無償も含む概念である。また各会員にはポイントカードと会員証の機能を兼

ねたICカードなどの記録媒体6を配るが、この記録媒体6はポイントの加除が端末を介して、または記録媒体同士で行えるようになっている。

【0020】

各会員にはインターネット5を介して会員専用ホームページ7、8が提供、開示され、サービス利用者3には（1）会員向け情報、（2）ボランティア利用申込、（3）電子ショッピング（配食サービスを含む）、（4）事業者一覧（介護、福祉、医療など。リンク可能とする）、（5）インターネットサポート、（6）目安箱（クレーム受付）、（7）Eメールが、サービス提供者4には（1）会員向け情報、（2）ボランティア登録、（3）電子ショッピング（ポイント利用）、（4）インターネットサポート、（5）目安箱（クレーム受付）、（6）Eメールの各利用ができるようにしてある。図5、図6にサービス利用者3、図7、図8にサービス提供者4のインターネット画面遷移図例を示す。

【0021】

図5及び図6にてサービス利用者3のインターネット画面遷移を説明すると、画面20では一般介護情報と会員専用ページログインの部分を表示する。一般画面21に移ると、「ボランティアとは?」、「介護とは?」、「活動内容」、「本活動の目的」、「協会紹介」及び「入会申込画面」（電話でもOK）なる内容を示した表示となり、更に一般表示画面22にて入会申込画面となって住所、氏名、年齢、連絡先の記入をする欄を示し、更に介護レベルの記入、介護内容の記入をして承認依頼できる画面となっている。ここでこの入会申込画面22はあくまで一つの入会申込手段であって、電話、手紙での受付けも可能で有り、入会対象の承認は、協会の運用によるものとする。一方、会員専用ページにログインすると会員専用画面23になり、ここでは「ポイント残高参照」、「被介護履歴参照」、「被介護履歴発行画面」の表示選択を可能にする。この後は図6の画面遷移図に移る。また、会員専用画面24はスケジュール確認画面となって、月確認、日別確認、介護者確認、への展開を可能とし、スケジュール申込もできるようにしてある。すなわち展開画面25、26へ展開されるが、画面25では日程変更依頼、介護者変更依頼ができるようになっており、画面26では被介護者申込ができるようになっている。尚、介護者変更依頼では協会への承認が必要とな

り、被介護者申込では日、時間等の入力をすることとなる。

【0022】

会員専用画面23を進めると画面27、29、31、32のいずれかに移る。画面27は介護履歴参照画面として期間選択、地域選択、介護者選択を可能とし、更に進めると介護履歴発行画面となって履歴画面出力を可能とする。画面29では電子ショッピング画面となり、配食申込、介護用品購入、日用必需品申込を可能とし、いずれかを選択して提携先へ購入申込30のステップに至る。画面31はポイント残高参照画面であって、ポイント残高を確認し、ポイント購入申込もできるようになっている。ポイント残高確認に際しては電子ショッピングにてポイント蓄積が行われる。画面32はポイント受渡画面であって、介護者へのポイント譲渡画面が表示される。この情報はICカードやR/Wに蓄積されるようハード構成がなされる。

【0023】

次に図7及び図8にてサービス提供者4のインターネット画面遷移を説明すると、最初の画面34では一般介護情報と会員専用ページログインが表示される。ここで一般介護情報を選択すると一般画面35になり、「ボランティアとは?」、「介護とは?」、「活動内容」、「本活動の目的」及び「協会紹介」の選択ができるようになっている。一方、会員専用ページを選択すると、会員専用画面36、37または38となる。画面36では「ポイント残高参照」、「介護履歴参照」、「介護履歴発行画面」及び「スケジュール登録」の画面選択ができるようになっている。画面37ではボランティア検索ができるようになっていて、地域検索、種類検索、時間帯、曜日を調べることができるようになっている。画面38では会員番号検索を可能とし、例えば画面39に示すように協会からのボランティア依頼のメール「〇〇さん宅ボランティア依頼の件、〇月×日△△時よりお願ひできないでしょうか?」を見ることができるようになっている。

【0024】

画面37は検索結果画面40に遷移し、対象会員が表示される。画面40及び画面38は承認画面41に遷移して、検索先を選択して登録し、協会は適任者かどうかを承認する画面となる。次に画面42に遷移し、承認及び登録、確認の画

面となる。

【0025】

更に画面36は選択先によって介護履歴参照画面43、ポイント残高参照画面46またはスケジュール登録画面48となり、画面43では期間選択や地域選択ができるようにして介護履歴発行画面44に遷移させる。画面46ではポイント残高確認やポイント購入品の選択ができるようにしてこれらの情報はICカードやR/Wに蓄積されるようにする。画面48は会員（介護者）のスケジュール登録やスケジュールの修正を可能なようにしている。更に画面44では介護履歴画面を出力したり、証明書発行依頼（目的、提出先記入）が可能なようにして、工程45に示すようにメールにて協会へ後日証明書を郵送することになる。また画面46に続くポイント残高参照画面49では購入申込ができるようにして、工程50に示すように提携先へ購入申し込みができるようになっている。

【0026】

尚、所定料金によってポイントを購入し、追加することも可能である。また記録媒体6を端末に挿入した場合にポイントへの加算、減算を可能とする。

【0027】

ところで上記事業者一覧にリンクするべく、介護用品メーカー、自治体、介護事業者ケアマネージャ、電子ショッピングモール、コンビニエンスストアの各端末類9、10、11、12もインターネット5に接続されていて、サービス利用者3はコンビニエンスストアや電子ショッピングモールから配食や介護用品などの商品を購入可能とし、これら商品購入に伴って購入者にポイントを支給する。例えば配食代金が500円であれば、配食に400円、ポイントは100円相当というように配分することも有効である。

【0028】

一方のサービス提供者4は蓄積ポイントを用いて電子ショッピングモールやコンビニエンスストア或いはA事業者より商品を購入することが可能であり、購入に際して不足分は相当金額をクレジット利用で支払うことも可能である。また、上記各購入に変えてレンタルも可能であるし、会員所持の端末でなくとも店舗やA事業者へ直接記録媒体6を持ち込んで精算に供することも可能である。

【0029】

以上の実施例により、各者の役割分担とメリットなどは以下のようになる。

【0030】

サービス利用者3は会員申込時に記録媒体6を購入する。また専用ハード/インターネット購入を希望する場合は、クレジット会社などB事業者2(クレジット会社)へ申請し購入する。年会費の支払とハード/インターネットを購入した場合は、クレジットの支払をする。会員専用ホームページを通じて所定のコンビニエンスストアから商品を購入することでポイントが獲得できる。更に会員専用ホームページを通じてボランティアを申込み、ボランティアを受けたときにお礼としてボランティアに直接ポイントを支払う。以上により、サービス利用者3には、例えば高齢者は「家事援助」程度の内容で介護保険の申請、手続きなくサービスを利用することができるようになり、また、インターネットを利用することで、高齢者や障害者が在宅でボランティアの申し込みを含めて各種サービスを利用できるようになる。

【0031】

サービス提供者4は、会員申込時に記録媒体6を無償貸与される。また専用ハード/インターネット購入を希望する場合は、B事業者2(クレジット会社)へ申請し、購入する。会員専用ホームページを通じて希望するボランティア条件(日時、場所、内容など)を登録する。会員専用ホームページを通じてボランティア要請のあったときに、対応の可否を回答する。対応可の場合はサービス利用者先までのナビゲーションシステムを利用できる。ボランティアで獲得したポイントで商品を購入する場合、所定の電子ショッピングモールまたは所定の店舗にて購入する。尚、決済手段は電子ショッピングモールの場合、同モール内のルールに従う。以上により、サービス提供者4においては、ボランティア行為がポントとして蓄積されることで、商品サービスとして還元され、また本人、家族がボランティアを受けられるようになり、記録媒体を利用することで、ボランティア履歴、獲得ポイント数により、自分の社会的価値を証明することが可能となる。

【0032】

介護自業者は利用料(ロイヤリティ)の支払の他、会員専用ホームページと自

社ホームページのリンクを可能としている。こうして介護事業者にあっては、報酬の高い「身体介護」に特化することで、収益確保につながり、また、要介護者とのネットワークを利用することで、ケアプラン作成サービスび効率化とサービス利用者の囲い込みができるようになる。

【0033】

ポイント利用業者として例えばコンビニエンスストアは、ロイヤリティ（利用料）の支払い、サービス利用者3が商品を購入などした際のポイント発行、ボランティア（サービス提供者4）へのポイント決済による商品販売を行う。この事業者は高齢者や障害者が配食や介護用品購入時にポイントを付加することで、サービス利用者の囲い込みが可能となり、また、ボランティアはコンビニエンスストア及び電子ショッピングモールにてポイントを商品に変換することによって、特に同社が運営する電子ショッピングモールの活性化が図れるようになる。

【0034】

A事業者1は会員専用ホームページの作成や、運用、会員管理、ポイント管理、ボランティア検索システム・ボランティア向けナビゲーションシステムの開発や運用を行い、また、専用ハード／インターネット／ＩＣカードの販売をB事業者2（クレジット会社など）に対して行う。A事業者1においては、ASPによる各種サービス（会員管理、ポイント管理、ケアプラン作成ソフトなど）の販売ができる、また、インターネット、ハード、記録媒体などハードウェアインフラの販売ができる。

【0035】

尚、B事業者2は、前述のように専用ハード／インターネット／記録媒体（サービス提供者には無償配布）のクレジット販売を行うことになる。

【0036】

以上の実施例において関係者相互のビジネス関係図を図2に示し、これを説明すると次のようになる。すなわちA事業者1はB事業者2に対してASP運用やハードの提供を行い、B事業者2からは運営費用が支払われる。B事業者2はサービス利用者3から入会金が支払われることによって、サービス利用者3に対して記録媒体6や（利用者3が所持していなければ）ハードが提供される。一方B

事業者へはサービス提供者4に対しても会員登録によって記録媒体6を発行する。またB事業者2はサービス利用者3からPCなどの提供に対する購入代金（クレジット可）を回収する。

【0037】

サービス利用者3はコンビニエンスストア13などの商品販売店に希望商品（配食含む）を購入申込みし、購入品を入手すると同時に相応の購入額に相応のポイントも獲得する。サービス提供者4はサービス利用者3に対して介護サービスを実施し、その見返りに介護ポイントを取得する。サービス提供者4はB事業者2に対してポイント購入の申し込みを行い、これを受けB事業者2はこの申し込み内容をコンビニエンスストア13などの商品販売店に転送し、対応商品はサービス提供者4に還元されるようになる。

【0038】

次にポイント発行の流れを図3にて説明する。サービス利用者3はコンビニエンスストア13や電子ショッピングモール12にて商品を購入するとポイントが発行される。これらの店舗11, 12は卸、メーカー等14から該当商品を購入し、その代金支払を行う。ボランティアを受けたサービス利用者3はそんなサービス提供者4すなわちボランティアに対してポイントを支給し、コンビニエンスストア13など店舗にて商品購入を行う際にポイントによる支払を行う。

【0039】

次に各事業者における業務などの流れを図4にて説明する。A事業者1はコンビニエンスストアや介護事業者など15からB事業者を通して利用料の支払を受ける。A事業者は会員専用オームページを作成し、運営し、会員管理やポイント管理、ボランティア検索システム・ボランティア向けナビゲーションシステムなどをB事業者に提供する。更にサービス提供者4に対しては会員番号を発行し、会員専用ホームページを提供する。一方サービス利用者3に対しても会員番号を発行し、会員専用ホームページを提供する。B事業者2はサービス利用者3との間ではハード、インターネット及び記録媒体のクレジット販売を行い、また、クレジット契約や代金回収を行う。一方サービス提供者4との間でもハード、インターネットのクレジット販売を行い、またクレジット契約や代金回収を行う。す

なわち、B事業者はA事業者からインフラの提供を受け、その上で事業を運営するものである。

【0040】

ところで本実施例においては一定のルールがあり、例えば、（1）インターネットを利用した検索システムによりボランティア条件（地域、日時、内容など）を合わせることでボランティアへの負担（交通費、拘束時間など）を少なくすること、ボランティア向けナビゲーションシステムによりサービス利用者先まで誘導する利便性の向上、（2）ボランティアが学生（小、中、高を含む）はポイント支給は生徒に直接ではなく学校単位で支給し、該当生徒には記録媒体6へのボランティア履歴を書き込むようにする、（3）サービス利用者、ボランティアどちらであってもクレームが多い場合は会員抹消処分とする、などである。

【0041】

代金回収面では、（1）ポイントの支給はコンビニエンスストアもしくは提携事業者などから購入する商品に付加するものとし、ポイントの商品交換は同コンビニエンスストアもしくは提携事業者の運営する電子ショッピングモールにて実施する、（2）記録媒体6はボランティアへは無償配布とし、記録媒体6自体の費用はサービス利用者へ販売（クレジット販売可能）をすることで回収する、（3）サービス利用者からは年会費、コンビニエンスストアや介護事業者からはロイヤリティをB事業者が徴集することでA事業者1のシステム運営費や管理費用を回収する、などの例が挙げられる。

【0042】

以上本実施例によれば、サービス利用者3は、常にサービス提供者4を利用する事ができる。すなわち、面倒な手続き等の排除を行うことにより、サービスを受けやすくするものである。また、サービス利用者3、サービス提供者4はネットワークを通じ物品の購入や交換をスムーズに行うことが可能となる。そしてサービス提供者4は、一部の限られたボランティア活動でなく広範囲に渡る、ボランティア活動の情報収集及び参加が可能となる。更に、サービス提供者4は、社会的にボランティア活動の証明をすることもできる。

【0043】

一方、B事業者2は、ボランティア活動を行うサービス提供者4の管理、把握をすることができる、適切な時に適切な人材、人数の利用を促す事が可能となる。

【0044】

また、A事業者1は、ボランティア活動への適用だけでなく、他の会員管理への適用にも有効活用可能である。

【0045】

更にポイントを使うことにより、金銭トラブルを無くし、ボランティア活動への意欲を引きたてることになり、サービス提供者4に学校法人を適用した場合、本ポイント収集を行うことで、ボランティア活動を通じ生徒への社会性（道徳）教育と学校への資金援助を合わせた相乗効果を得ることが可能となる。

【0046】

以上のように本例はサービス提供者とサービス利用者の双方の利用によるものであり、サービス提供者は自分のサービスポイント実績を自宅にて確認する事が可能であり、ボランティア活動の証明書を発行することも可能である。更に、ポイントに応じてインターネットを使った電子ショッピングにて物品の購入も可能である。サービス利用者においては、I.Cカードによるポイントの購入もしくはインターネットを使用した電子ショッピングによる介護関連商品等からのポイントの購入も可能である。また、本例ではインターネットを使っている事も大きなポイントであり、先に述べたように電子ショッピング活用に加え、サービス利用者・サービス提供者双方においてメールでの案内や紹介、インターネット検索等を可能としたものである。更に本システム全体をASPとして捕らえ、一利用機関への提供ではなく、複数利用機関、複数サービスへの提供も可能としている。

【0047】

【発明の効果】

以上説明した通り、本発明によれば、サービス提供者のサービスの程度に応じてポイントをサービス提供者に支給することにより、サービス提供者を増やし、また、蓄積ポイントの利用で一層のサービスの活性化を図れるようにするという効果が得られる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の一実施例にかかるポイント運用方法の概念図である。

【図2】

本発明の一実施例にかかるビジネス関係図である。

【図3】

本発明の一実施例にかかるポイント発行の流れの説明図である。

【図4】

本発明の一実施例にかかるサービス及び対価の流れの説明図である。

【図5】

本発明の一実施例にかかるインターネット画面の遷移図である。

【図6】

本発明の一実施例にかかるインターネット画面の遷移図である。

【図7】

本発明の一実施例にかかるインターネット画面の遷移図である。

【図8】

本発明の一実施例にかかるインターネット画面の遷移図である。

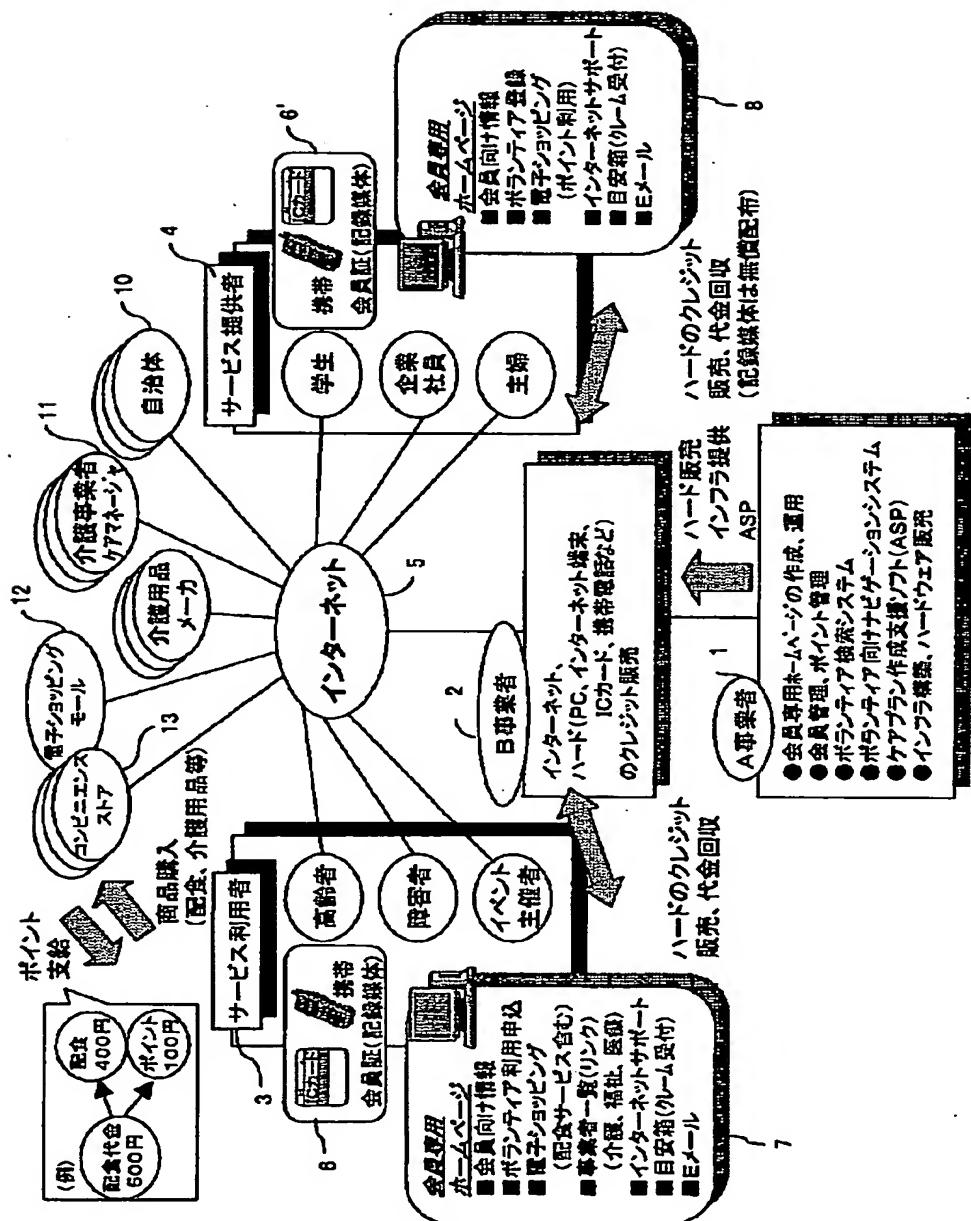
【符号の説明】

2…主催事業者、4…サービス提供者、5…通信手段、6…会員情報記録媒体

【書類名】 図面

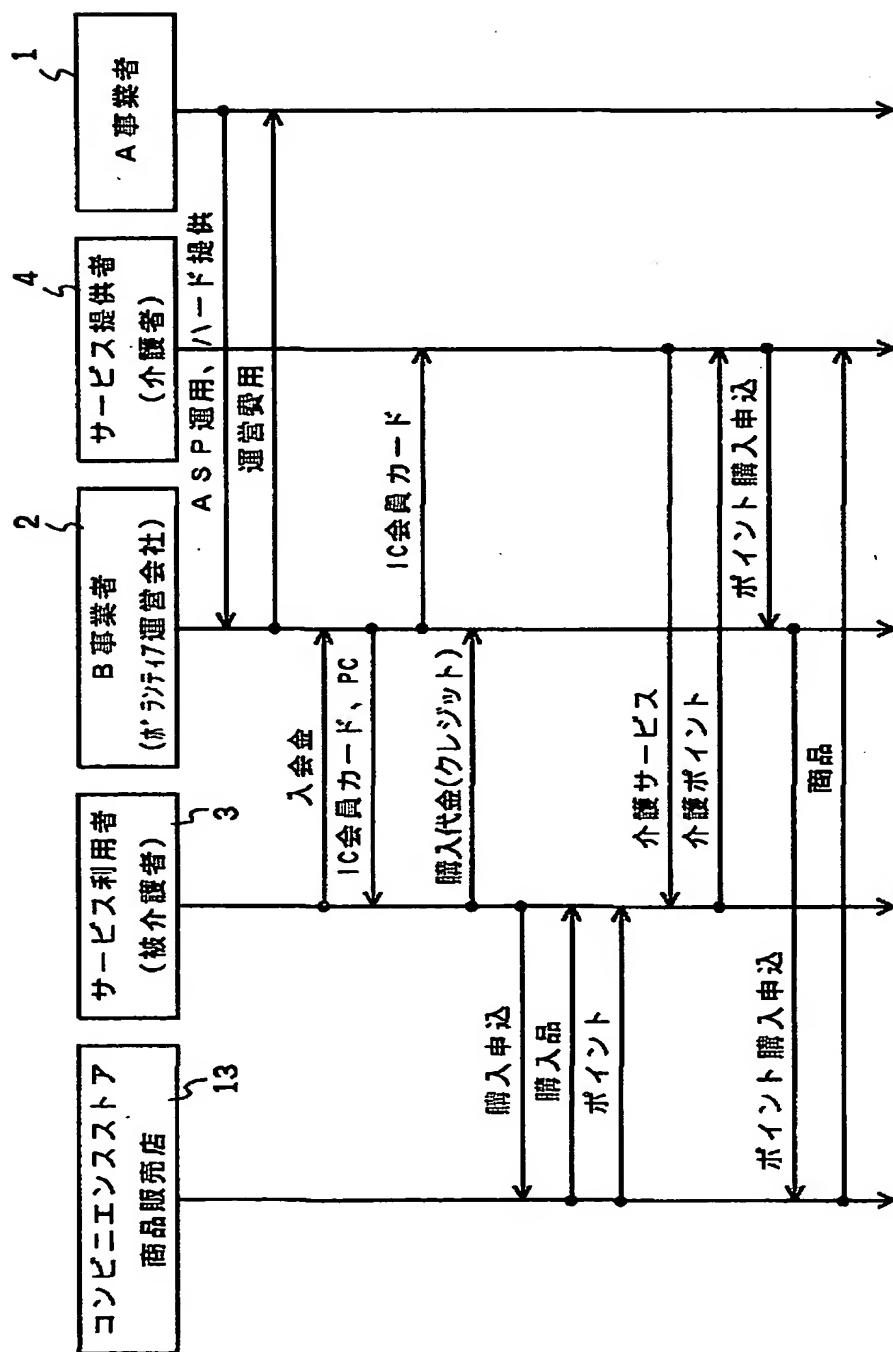
【図1】

1



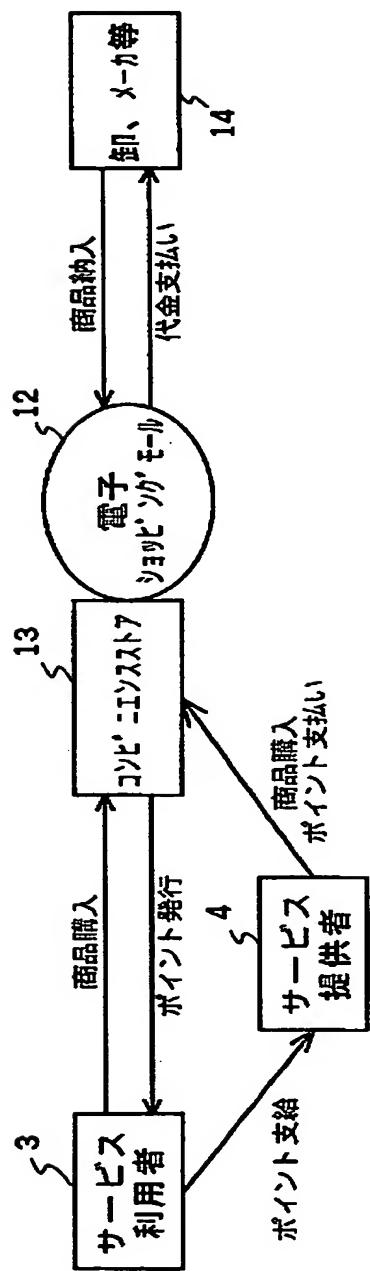
【図2】

図2



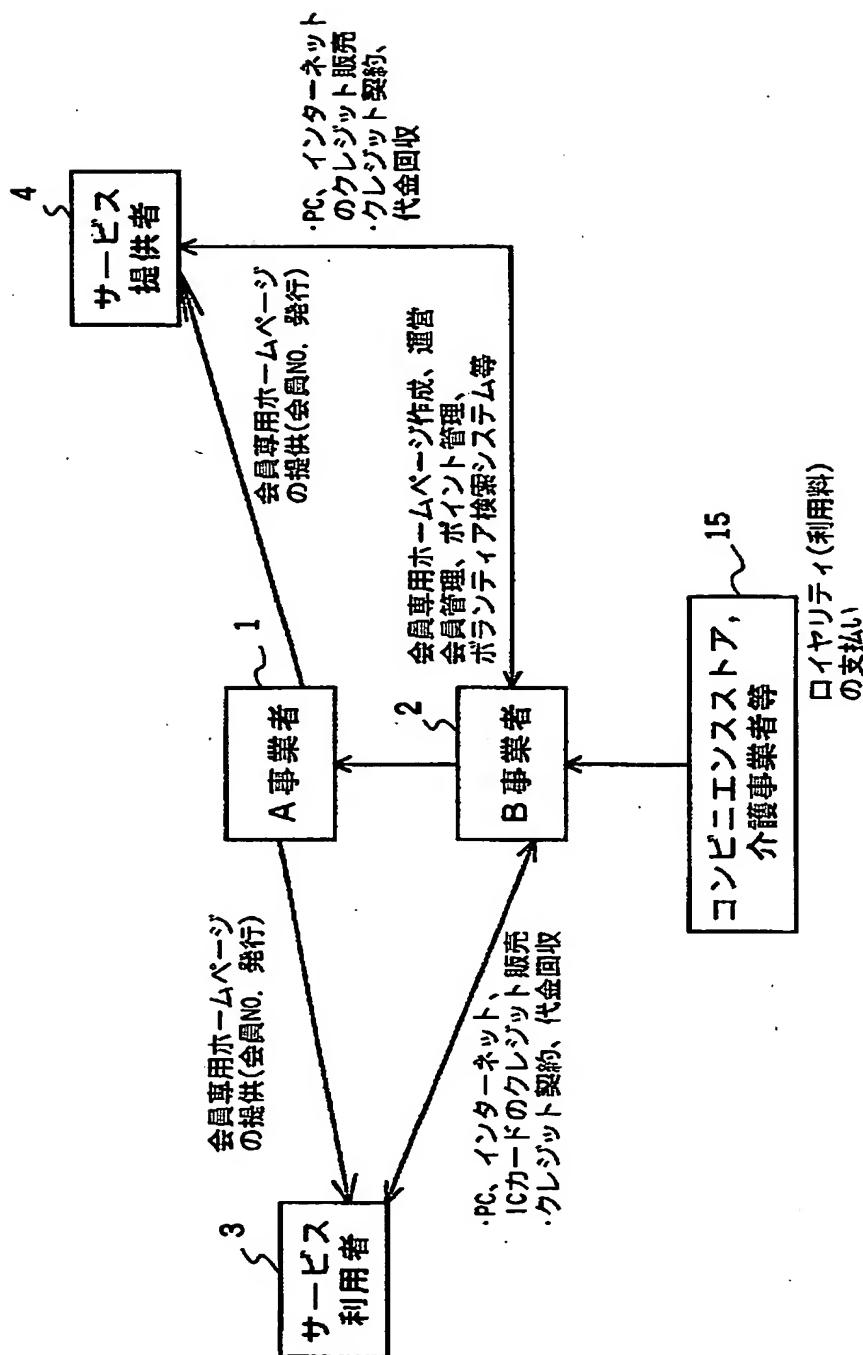
【図3】

3



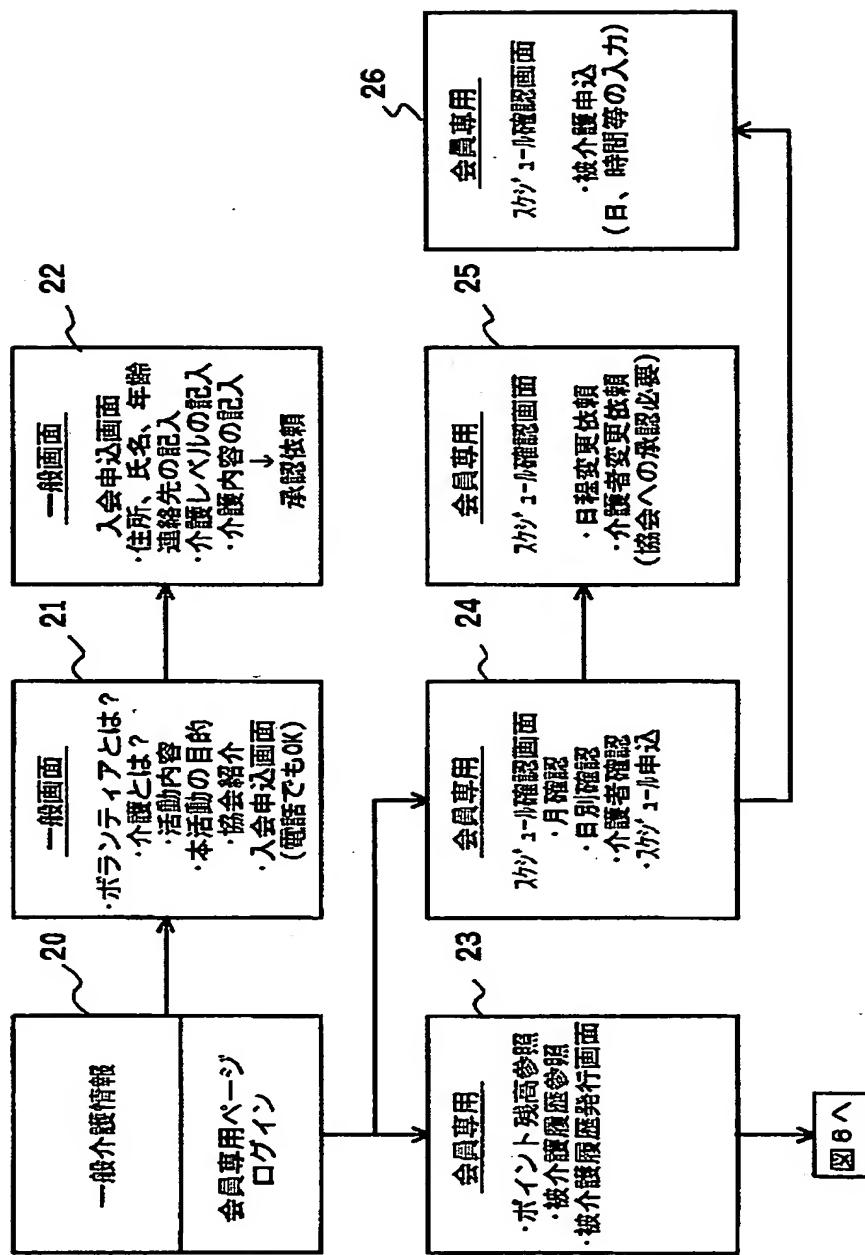
【図4】

図 4



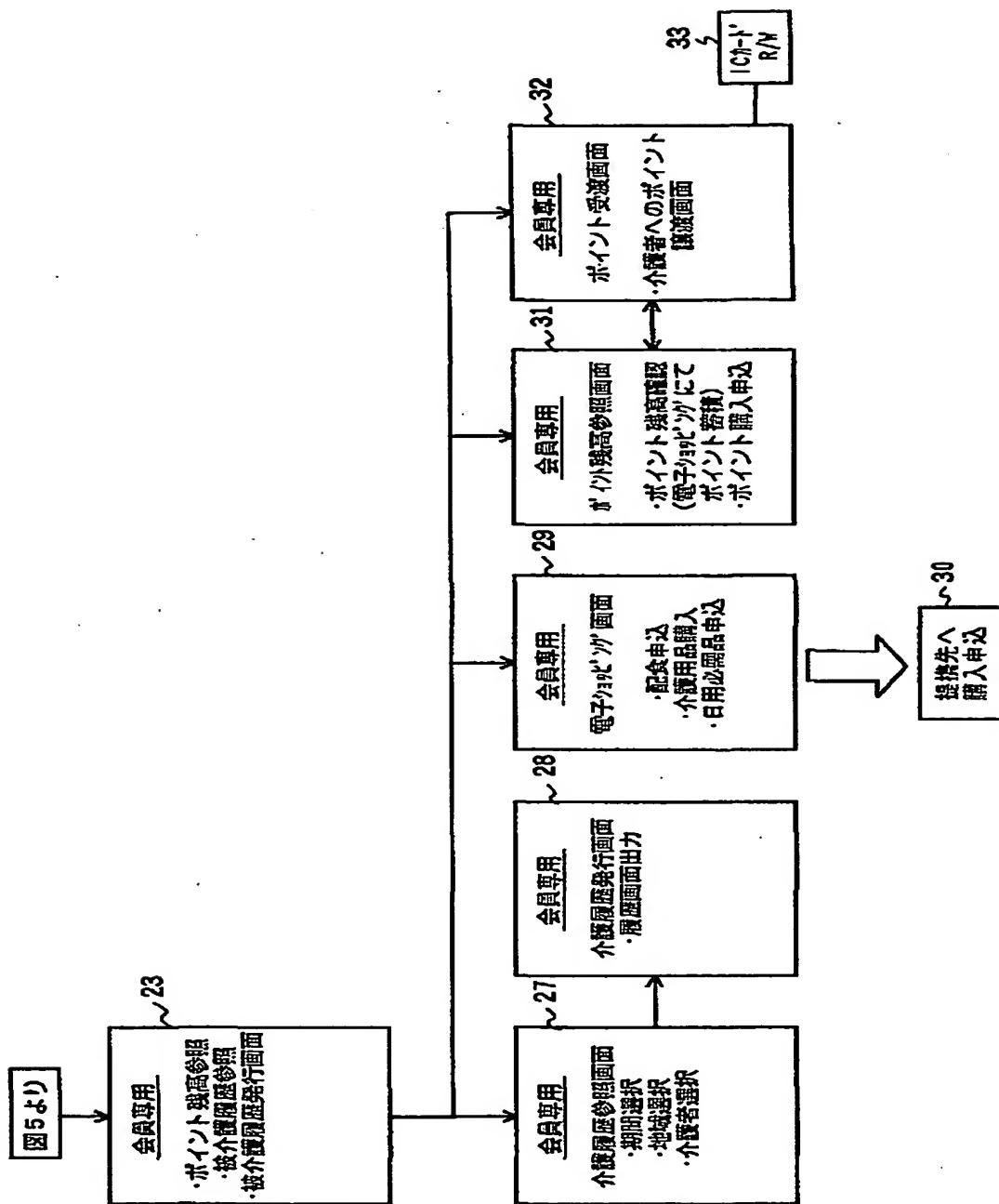
【図5】

5



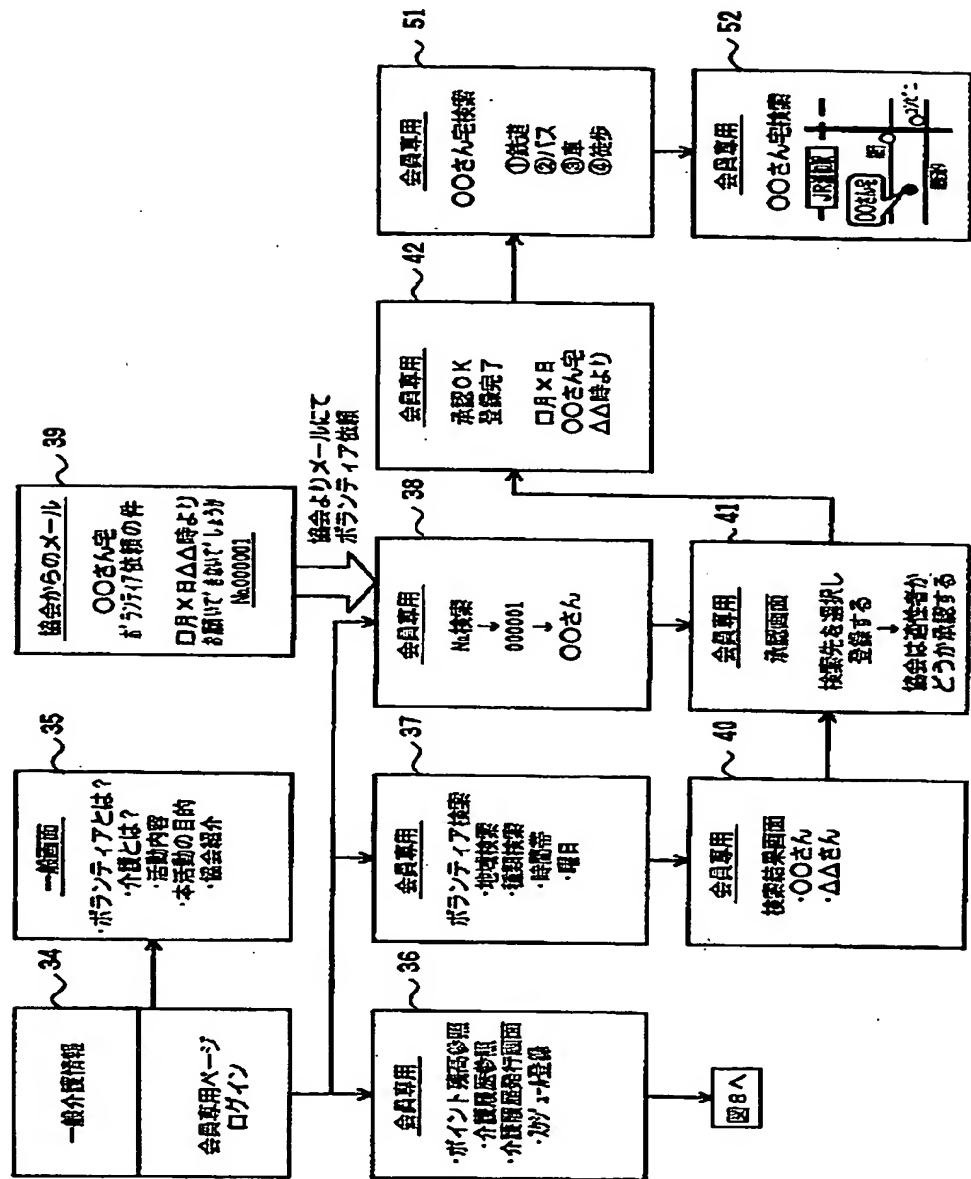
【図6】

6



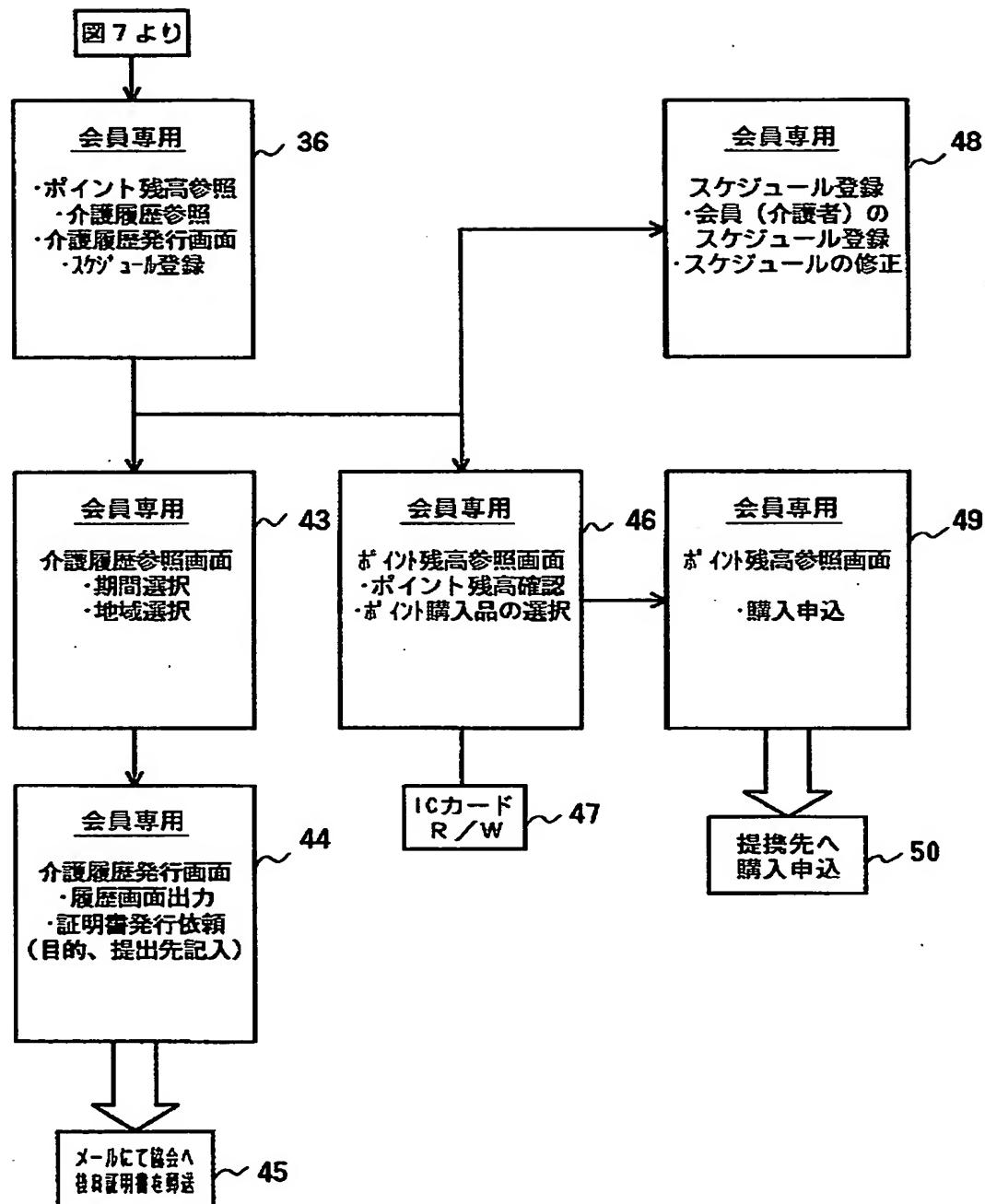
【図7】

圖 7



【図8】

図 8



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】

ボランティアサービス提供者を増やし、かつボランティア利用の活性化を図る

【解決手段】

登録されたサービス利用者3とサービス提供者4の各会員の端末と主催事業者2の端末とを通信手段5にて結ぶとともに、各会員の端末に装着可能な会員情報記録媒体6を配布し、利用者3が提供者4からサービスを受けた場合には所定のポイントを提供者4に付与し、このポイントの蓄積量に応じポイント換算にてサービス提供を受けたり物品の購入や貸与を行うようとする。

【選択図】 図1

認定・付加情報

| | |
|---------|---------------|
| 特許出願の番号 | 特願2001-005896 |
| 受付番号 | 50100039578 |
| 書類名 | 特許願 |
| 担当官 | 第七担当上席 0096 |
| 作成日 | 平成13年 1月16日 |

<認定情報・付加情報>

【提出日】 平成13年 1月15日

次頁無

出願人履歴情報

識別番号 [000005108]

1. 変更年月日 1990年 8月31日

[変更理由] 新規登録

住 所 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地

氏 名 株式会社日立製作所